

基幹病院の指定にかかる根拠法令等

「精神科救急医療体制整備事業実施要綱」抜粋（障発0330第1号令和4年3月30日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）

3 事業の内容

(4) 精神科救急医療確保事業

ア 精神科救急医療施設

都道府県が設定した圏域ごとに以下のような類型による精神科救急医療施設を確保すること等により、24時間365日、緊急な医療を必要とする精神障害者等に精神科救急医療を提供できる体制を整備すること。

(イ) 常時対応型

24時間365日、同一の医療機関において、重度の症状を呈する精神科急性期患者を中心に対応するため、医師・看護師を常時配置（診療所を始めとした当該医療機関以外の医師が診療に一時的に協力することも含むものとする。）し受入れ体制を整備した病院や1時間以内に医師・看護師のオンコール対応が可能な病院を常時対応型施設として指定を行うものとする。ただし、診療報酬において、「精神科救急急性期医療入院料」又は「精神科急性期治療病棟入院料」、「精神科救急・合併症入院料」の算定を行っていること（同一都道府県等に前述の入院料を算定する病院が存在しない場合にあっては、当該入院料の算定を計画しており、当該都道府県等が地域の中核的なセンター機能を持つ精神科救急医療施設であると認めた場合に限り、暫定的に認めることができる。）。また、診療応需の体制（入院が必要な患者の受入を含む。）を整えていることを要件とする。なお、保護室、診察室、面会室（ただし、場合により診察室と兼用とすることができる。）及び処置室（酸素吸入装置、吸引装置等身体的医療に必要な機器を設置しているものに限る。）を有するものとする。

「千葉県精神科救急医療システム実施要綱」抜粋

（精神科救急基幹病院）

第5条 精神科救急基幹病院（以下「基幹病院」という。）は、精神保健福祉法第33条の7第1項の規定による〔応急入院指定病院の中から選定〕（※1）し、精神科救急医療施設（平成20年5月26日付け障発第0526001号別紙精神科救急医療体制整備事業実施要綱（以下、「国要綱」という）に定められる常時対応型）として知事が指定する。

- 2 基幹病院は、原則として、〔措置入院患者〕※2、〔応急入院患者及び医療保護入院患者等の受け入れ〕及び外来診療を行う。
- 3 基幹病院は、精神科救急医療圏ごとに原則として1医療機関を指定する。
ただし、地域の実情に応じて、最大2医療機関まで指定することができる。

※1 〔応急入院病院の指定にかかる告示等〕

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十三条の七第一項の規定に基づき厚生労働大臣の定める基準」抜粋（昭和六十三年四月八日厚生省告示第百二十七号）

- 一 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号。以下「法」という。）第十八条第一項の規定により指定された精神保健指定医一名以上及び看護師その他の者三名以上が、あらかじめ定められた日に、適時、法第三十三条の七第一項第一号に掲げる者及び法第三十四条第一項から第三項までの規定により移送される者（以下「応急入院者等」という。）に対して診療応需できる態勢を整えていること。
- 二 当該精神科病院の病棟において看護を行う看護師及び准看護師の数が当該病棟の入院患者の数が三又はその端数を増すごとに一を加えた数以上であること。ただし、地域における応急入院者等に係る医療及び保護を提供する体制の確保を図る上でやむを得ない事情がある場合にはこの限りでない。
- 三 応急入院者等のための病床として、第一号に規定する日に、一床以上確保していること。
- 四 応急入院者等の医療及び保護を行うにつき必要な検査が速やかに行われる体制にあること。
- 五 法第三十三条の七第二項後段の規定による措置を採ろうとする精神科病院にあっては、次に掲げる要件を満たしていること。

イ 当該措置について審議を行うため、事後審査委員会を設けていること。

ロ 当該精神科病院に入院中の者に対する行動の制限がその症状に応じて最も制限の少ない方法により行われているかどうかを審議するため、行動制限最小化委員会を設けていること。

「応急入院病院の指定について」 抜粋(平成12年3月30日障精第二三号厚生省大臣官房障害保健福祉部精神保健福祉課長通知)

(1) 指定基準の考え方

ア 診療応需の体制について

指定基準の第一号中、法第十八条第一項の規定により指定された精神保健指定医(以下「指定医」という。)一名以上及び看護師その他の者三名以上が法第三十三条の四第一項第一号に掲げる者及び法第三十四条第一項から第三項までの規定により移送される者(以下「応急入院者等」という。)に対して「診療応需の態勢を整えていること」とは、当該精神科病院の医療従事者のうち指定医一名以上及び看護師その他の者三名以上が応急入院者等の医療及び保護を行う体制(オンコールを含む。)にあり、かつ、それぞれの医療従事者が応急入院者等の診療にあたること、ほかの入院患者の医療及び保護に支障をきたすようなことがないものをいうこと。

なお、看護師その他の者とは、看護師、准看護師及び精神保健福祉士を指すこととしていること。

※2 措置入院者の入院にかかる告示

「精神保健及び世親障害者福祉に関する法律第十九条の八の規定に基づき厚生労働大臣の定める指定病院の基準」 抜粋(平成八年三月二一日厚生省告示第九十号)

一 次に掲げる人員を有し、かつ、都道府県知事又は指定都市の市長の求めに応じて措置入院者を入院させて適切な治療を行える診療応需の態勢を整えていること。

1 医師の数が、入院患者の数を三をもって除した数と、外来患者の数を五をもって除した数との和が五十二までの場合にあっては三であり、当該和が五十二を超える場合にあっては、三に、当該和が五十二を超えて十六又はその端数を増すごとに一を加えた数以上であること。

2 医師のうち二名以上は、常時勤務する法第十八条第一項の規定により指定された精神保健指定医であること。

3 措置入院者を入院させる病棟において看護を行う看護師及び准看護師の数が、入院患者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。